



## 平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 平成30年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	41,416	—	5,277	—	5,185	—	3,677	—
29年12月期第2四半期	42,408	—	4,206	—	4,466	—	3,159	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 2,153百万円 (—%) 29年12月期第2四半期 4,009百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	78.29	67.22
29年12月期第2四半期	67.27	57.75

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は6ヶ月(平成29年4月1日～平成29年9月30日)、12月決算の連結子会社は9ヶ月(平成29年1月1日～平成29年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	125,536	56,762	45.1	1,205.66
29年12月期	121,815	55,166	45.2	1,172.12

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 56,633百万円 29年12月期 55,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年12月期	—	12.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	—	8,000	—	8,000	—	5,700	—	121.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度(平成29年12月期)は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	53,450,916株	29年12月期	53,441,227株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	6,477,748株	29年12月期	6,477,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	46,972,472株	29年12月期2Q	46,960,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第2四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は6ヶ月(平成29年4月1日～平成29年9月30日)、12月決算の連結子会社は9ヶ月(平成29年1月1日～平成29年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産活動に加えて、設備投資や個人消費などの民需も総じて緩やかな回復が継続しました。海外経済においては、米国経済は雇用情勢の改善や個人消費増加により堅調に推移したほか、欧州でも底堅い個人消費により景気回復が継続しました。中国経済は輸出の拡大により総じて堅調に推移し、アジア経済も濃淡はありますが回復基調が継続しました。しかしながら、米国や中国での通商政策の影響、地政学リスクなどの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する機械業界においては、国内の自動車、半導体、電子部品関連を中心に引き続き需要が好調に推移し、全体の需要を牽引しました。海外は米国及び欧州では自動車や航空宇宙関連を中心に好調に推移しました。中国では、自動車、半導体関連で旺盛な設備投資需要が見られ、アジアも堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは国内外の展示会に出展しソディックブランドの強化に取り組みました。大阪にて開催されたINTERMOLD2018(第29回金型加工技術展)/金型展2018や、海外では4月に中国・上海で開催されたChinaPlas 2018(国際プラスチック・ゴム産業展)に出展し、シェア拡大に向け積極的な営業活動を展開しました。

また、足元の需要増加に対応するため生産体制の強化を進めております。海外では、タイの第2工場を増設し増産体制を構築しております。国内では、加賀事業所(石川県)において市場の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築するため、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーの建設を進めております。また、北米及び上海での営業拠点を整備し営業体制を強化しました。横浜本社では、5月中旬に研究開発棟の建設工事が完了し、金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、次世代CNC等の要素技術の開発を強化しております。

当社グループの業績は、国内では、自動車、半導体関連からの需要が堅調でした。米国では、自動車や航空宇宙関係の需要にやや慎重さが見られました。欧州では、トルコは依然として停滞感が見られましたが、自動車産業を中心にドイツ、イタリア、イギリスなどが牽引し総じて好調を維持しました。中国では、引き続き、ものづくりの高度化及び自動化対応等の影響や政府の補助金政策も後押しとなり、販売が好調に推移しました。アジア地域においてはスマートフォン関連に一服感が見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高414億16百万円、営業利益52億77百万円、経常利益51億85百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億77百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[売上高の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
工作機械事業	31,494	29,980	24,112
産業機械事業	6,531	4,981	5,993
食品機械事業	1,493	3,151	1,431
その他	2,888	3,303	2,780
売上高 合計	42,408	41,416	34,317

[セグメント利益の内訳]

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
工作機械事業	4,220	5,179	3,151
産業機械事業	714	302	795
食品機械事業	△68	424	△160
その他	653	695	466
調整額	△1,313	△1,324	△1,322
営業利益 合計	4,206	5,277	2,931

※前年同一期間は当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から6月30日)に対応する前年の同一期間(平成29年1月1日から6月30日)で、全社の連結対象期間を統一し調整した数値です。

#### <工作機械事業>

当社の最大市場である中国では、スマートフォン関連は一部停滞感が見られましたが、ものづくりの高度化や自動化対応、政府の補助金政策などが追い風となり、電動化が進む自動車関連、活況な半導体関連を中心に販売が大幅に伸長しました。米国の自動車関連では設備投資に慎重さが見られましたが、国内では自動車及び半導体関連が引き続き堅調だったほか、欧州ではドイツ、イタリア、イギリスを中心に、自動車、航空宇宙関連が引き続き堅調に推移しました。その他アジア地域も、タイ、インド、マレーシアなどは自動車関連を中心に需要が見られました。上記の結果、当事業の売上高は299億80百万円、セグメント利益は51億79百万円となり、生産性の向上により高い収益性を確保いたしました。

#### <産業機械事業>

日本においてはコネクタやセンサー部品など自動車関連の需要は引き続き堅調に推移しました。北米についても医療機器関連を中心に堅調な需要が継続しました。しかしながら、中国及びアジアでスマートフォン関連の需要は一服感があり、販売は伸び悩みました。上記の結果、当事業の売上高は49億81百万円、セグメント利益は3億2百万円となりました。

#### <食品機械事業>

食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調に推移したほか、包装米飯製造装置の需要は国内及びアジアで継続して増加しました。受注及び出荷は概ね計画通りに進捗したほか、検収が遅れていた案件も第2四半期にて計上された為、概ね計画通りの売上となりました。上記の結果、当事業の売上高は31億51百万円、セグメント利益は4億24百万円となりました。

#### <その他>

その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は、金属3Dプリンタで造形した金型及びその専用射出成形機を使った高精密度金型成形の開発に取り組んでおります。また、セラミックスの販売も半導体製造装置向けを中心に好調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は33億3百万円、セグメント利益は6億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は37億21百万円増加し、1,255億36百万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物の増加24億68百万円、商品及び製品の増加20億87百万円などがあげられます。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、21億26百万円増加し、687億74百万円となりました。主な増加要因としては、前受金の増加を原因とするその他の流動負債の増加27億55百万円などがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、15億95百万円増加し、567億62百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加31億9百万円などがあげられますが、為替換算調整勘定の減少13億27百万円などにより一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,014	37,132
受取手形及び売掛金	18,048	17,741
電子記録債権	1,136	1,028
商品及び製品	8,986	11,073
仕掛品	9,270	8,767
原材料及び貯蔵品	9,021	9,119
その他	4,198	4,263
貸倒引当金	△149	△163
流動資産合計	87,527	88,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,604	23,073
機械装置及び運搬具	19,268	19,211
その他	13,228	14,196
減価償却累計額	△26,805	△27,540
有形固定資産合計	26,296	28,941
無形固定資産		
のれん	1,780	1,713
その他	1,115	938
無形固定資産合計	2,895	2,651
投資その他の資産		
その他	5,210	5,099
貸倒引当金	△114	△119
投資その他の資産合計	5,096	4,980
固定資産合計	34,287	36,574
資産合計	121,815	125,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	6,800
電子記録債務	6,807	7,032
短期借入金	4,739	3,594
1年内返済予定の長期借入金	8,460	7,605
未払法人税等	1,183	1,268
引当金	1,007	1,051
営業外電子記録債務	242	1,185
その他	7,815	10,570
流動負債合計	36,349	39,109
固定負債		
社債	7,991	7,981
長期借入金	20,512	19,704
引当金	301	300
退職給付に係る負債	534	661
資産除去債務	67	68
その他	890	949
固定負債合計	30,298	29,664
負債合計	66,648	68,774
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,780	20,785
資本剰余金	5,883	5,888
利益剰余金	27,514	30,624
自己株式	△4,697	△4,698
株主資本合計	49,481	52,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,195
為替換算調整勘定	4,196	2,868
退職給付に係る調整累計額	75	△30
その他の包括利益累計額合計	5,566	4,033
非支配株主持分	119	128
純資産合計	55,166	56,762
負債純資産合計	121,815	125,536



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	42,408	41,416
売上原価	27,834	26,125
売上総利益	14,574	15,290
販売費及び一般管理費		
人件費	3,916	3,799
貸倒引当金繰入額	5	30
その他	6,445	6,182
販売費及び一般管理費合計	10,367	10,012
営業利益	4,206	5,277
営業外収益		
受取利息	137	114
受取配当金	36	39
為替差益	198	—
持分法による投資利益	20	11
助成金収入	110	96
スクラップ売却益	16	24
その他	76	143
営業外収益合計	596	430
営業外費用		
支払利息	181	164
為替差損	—	307
シンジケートローン手数料	88	—
その他	67	51
営業外費用合計	336	523
経常利益	4,466	5,185
特別利益		
固定資産売却益	73	5
特別利益合計	73	5
特別損失		
固定資産売却損	14	4
固定資産除却損	15	11
投資有価証券売却損	11	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
その他	—	2
特別損失合計	52	18
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,171
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,471
法人税等調整額	△189	9
法人税等合計	1,313	1,480
四半期純利益	3,173	3,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,159	3,677

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	3,173	3,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△99
為替換算調整勘定	741	△1,326
退職給付に係る調整額	1	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	835	△1,538
四半期包括利益	4,009	2,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,993	2,144
非支配株主に係る四半期包括利益	15	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,487	5,171
減価償却費	1,592	1,508
のれん償却額	76	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12	24
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	31
受取利息及び受取配当金	△173	△153
支払利息	181	164
為替差損益(△は益)	△64	77
売上債権の増減額(△は増加)	△2,411	85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,892	△2,378
仕入債務の増減額(△は減少)	2,732	1,990
未払金の増減額(△は減少)	240	△285
前受金の増減額(△は減少)	2,583	2,815
その他	406	795
小計	4,783	9,916
利息及び配当金の受取額	174	142
利息の支払額	△186	△171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△850	△1,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	8,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,059	△37
定期預金の払戻による収入	692	165
有形固定資産の取得による支出	△2,167	△4,175
有形固定資産の売却による収入	188	119
無形固定資産の取得による支出	△121	△57
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	149	—
関係会社株式の取得による支出	△468	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	49	14
その他	△31	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,771	△3,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	367	△1,109
長期借入れによる収入	5,623	3,300
長期借入金の返済による支出	△5,702	△4,942
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△469	△563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△59	△89
その他	△14	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△3,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	△717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,268	281
現金及び現金同等物の期首残高	36,037	36,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,306	36,356

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,494	6,531	1,493	39,519	2,888	42,408	—	42,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	178	—	192	1,889	2,081	△2,081	—
計	31,508	6,709	1,493	39,712	4,778	44,490	△2,081	42,408
セグメント利益又は 損失(△)	4,220	714	△68	4,865	653	5,519	△1,313	4,206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13億13百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億85百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,980	4,981	3,151	38,113	3,303	41,416	—	41,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	58	—	126	1,681	1,808	△1,808	—
計	30,048	5,039	3,151	38,239	4,985	43,225	△1,808	41,416
セグメント利益	5,179	302	424	5,906	695	6,602	△1,324	5,277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△13億24百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12億96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。